



TITLE:

所得税ニ於ケル所得ノ意義ヲ論ズ (其一)

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 所得税ニ於ケル所得ノ意義ヲ論ズ(其一). 經濟論叢 1917, 5(3): 342-351

ISSUE DATE:

1917-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127263>

RIGHT:

京都帝國大學法學科大學

經濟論叢

第五卷 第三號

大正六年九月一日發行

論說

同盟罷工と和解及仲裁制度(一)……………法學士 河田 嗣郎

所得稅ニ於ケル所得ノ意義(一)……………法學博士 神戸 正雄

露西亞主義……………米田庄太郎

飛脚ノ變遷(二完)……………法學士 本庄榮治郎

時事問題

戰後^{ニ於ケル}軍國主義ト民主々義……………法學博士 戸田 海市

雜錄

あだむ・すみす傳拾遺……………法學博士 河上 肇

獨逸ノ植民的發展ノ起源……………山本美越乃

露國ノ定期刊行物ニ就テ(一)……………文學士 高倉 輝

ゆこ・すらう民族運動(二完)……………米田庄太郎

經濟漫錄(三)……………瀧本 誠一

しゅもーらゝノ戰後ノ獨逸觀……………法學士 櫛田 民藏

米國ニ於ケル婦人ノ職業……………法學博士 河上 肇

臺灣^{ニ於ケル}死亡率及疾病統計……………文學博士 内田 銀藏

所得稅ニ於ケル所得ノ意義ヲ論ズ (其二)

神戸 正雄

緒言 (一) 所得意義研究ノ重要、(二) 研究ノ方法及要所

第一段 一定期內ノ純價值附加トスルノ見解

其一 其固有ナルモノ

其二 其結果ニ重キヲ置クモノ (一) 其結果タル自由處分又ハ消費ニ重キヲ置クモノ、(二) 其結果タル消費享樂及資本成形

ニ重キヲ置クモノ

其三 其根源ニ重キヲ置クモノ

其四 本見解ニ對スル批評

本 號 掲 載

第二段 前見解ノ困難ヲ除却セントスルノ試畫

其一 根本のニハ前見解ヲ維持シツツ所得ノ種類別ニヨリ一時的所得ヲ特別扱トスルモノ (一) 其見解、(二) 其批評

其二 前見解ノ上ニ他ノ特徵ヲ加フルモノ (一) 經濟的行爲ニヨリテ生ズルコトニ特徵ヲ求ルモノ (一) 其見解、(二) 其批評

評 (二) 收入ノ規則正シキ反覆トイフコトニ特徵ヲ求ムルモノ (一) 其見解、(二) 其批評、(三) 根源ノ繼續的ナルコト

ニ特徵ヲ求ルモノ又ハ根源ノ繼續的ナルコトト收入ノ反覆的ナルコトヲ要ストスルモノ、(一) 其見解、(二) 其批評

評

次 號 掲 載

結論

(一) 所得意義私見、(二) 附帶事項私見

緒言

所得税ハ現代租税ノ代表的中樞的ナルモノデ、目下ノ處此レ程大切ナ税ハナイ。此ガ單獨ニテ租税制度ヲ構成スルコトハ當ヲ得ナイニセヨ、此ガ單ニ諸多ノ税ノ缺陷ヲ補正スルニ止マルトイフカ如キ輕イモノデハナイ(註一)。果シテ然ラバ本税ノ制定及適用ハ最慎重ニシナケレバナラス。其ニハ先ツ以テ所得ノ意義ヲ明確ニスルコトガ必要デアル。而モ理論上此ガ明確ナル定義ヲ與フルコトガ困難デアリ(註二)、學者ノ説モ揆ラ一ニシテ居ラス。隨ツテ税法モ通例之ガ定義ヲ與ヘナイデ、此ニテハ單ニ所得ニ屬スヘキモノ又ハ課税義務アル所得ヲ列舉スルニ止マル(註三)。勿論其ニテハ出來ルダケ明瞭ナル規定ヲ有タナケレバナラス。又立法者トシテ之ヲ無標準ニテ定メテハナラス。形式上定義ヲ與ヘナイニセヨ、必ズヤ内部ニアル一ノ確固タル所得觀念ヲ基礎トシテ其ヲ定メルコトトシナケレバナラス。併シ其ノ實際法文ニ現ハレタモノガ間々網羅的タルコトガ出來ズ或ハ用語ニ曖昧ナルモノガアリ、事實箇々ノ場合ニ或モノガ所得カ非所得カニツキテ疑問ヲ生ズルヲ免レナイ。我邦ノ税法ニモ此定義ガナク、矢張り疑問ガアル。又其法文上明ナルモノニツイテモ、其定メ方ノ可否ニ就イテ更ラニ研究ノ餘地ガアル。此等ニ關シ予ハ年來疑問ヲ挾ミツツ考究ヲ重ネ來ツタ所デアルカラ、茲ニ其成果ノ大要ヲ披瀝シテ參考資料ヲ供シヤウト思フ。

- 1) Schanz, Der Einkommensbegriff und die Einkommensteuergesetze, in Finanz Archiv. XIII Bd. S. 1.
- 2) Müller, Die Einkommensbesteuerung in den verschiedenen Ländern. S. 7.
- 3) Schäffle, Die Steuern. B. T. S. 143. Heckel, Lehrbuch d. F.w. I. S. 379.
- 4) Roscher, System d. F.w. 5. Aufl. I. S. 406.
- 5) Schanz, a. a. O. S. 32.

(註一) (1) したいんハ曰ク、所得税ヲ以テ諸税ノ單純ナル補正者ト見ル見解ハ正當デナイ。此税ハ一ノ絕對ニ必要ナルモノデアリ、凡ベテノ租税制度ノ有機的領域デアルト。⁵⁾ あだむすモ亦曰ク、此税ハ論理的ニ(歴史的デナク)原始税デアルト。⁶⁾ (2) せりぐまんハ多少本税ノ價值ヲ疑ヒ、曰ク、所得ハ理想的標準デナイカモ知レナイ。何トナレバ各人ノ凡ヘテノ變化スル所ノ人的事情ヲ精密ニ計リ得ル絕對ノ標準ガナイカラト。⁷⁾ (3) 更ラニ此ヨリモ一層輕ク本税ヲ見ルノハ例之につちノ如キデ、彼ハ所得税ノ主タル機能ハ直接物税ノ不十分ヲ補正スルコトデアルトイヒ、⁸⁾ ばーりゆーモ亦タ本税ヲ以テ廣ク、財政制度ニ於ケル公正ヲ建設スル爲メニ及ビ特ニ間接税ニ於ケル社會階級間ノ不公平ヲ矯正スル爲メニ定メラレタルモノトイフ。⁹⁾

(註二) 普國所得税法案ノ理由書ニモ、根幹財産ト課税義務アル所得トノ間ノ區別ノ重要ガ舉ゲラレタガ、同時ニ確固タル定義決定ガ不可能トシテ説明セラレタ。¹⁰⁾

(註三) 所得トイフ觀念ハ民法上ノ其デナイ。民法ニ此定義ハナイ。¹¹⁾ 經濟上財政上ノ觀念デアル。此方ニテ決定スヘキモノデアル。

此ニ所得ノ意義ヲ研究スルノハ言フ迄モナク租税論上デアルガ、併シ此ニテモ一方ニハ理論經濟學ノ力ヲ借ラザルヘカラス、¹²⁾ 又他方實際ノ慣用ニモ考慮シナケレナラス。¹³⁾ 又斯カル研究ハ實ハ交通經濟ニ進ンデ初メテ重要トナリ、且特段ナル意義ヲモツコトトモナツタノデ、此ニ於ケルモノハ自給經濟時代ニ於ケルモノト白ラ異ル意義ヲ有タナケレバナラス。¹⁴⁾ 此ニ研究スル所ノモノハ固ヨリ前者デアル。但ダ此交通經濟時代ニモ自給分子ノ存スルダケデハ之ヲ看過スルヲ許サヌ。而シテ此ニイフ所得ニツキ大體人々ノ見解ノ一致シテ居ル點ハ(一)此ガ收益ト異リ、人トノ關係ニ於ケル觀念タルコトト(註四)、(二)所謂純所得デアツテ、總所得デナキハ勿論、自由所得デモナ

5) Stein, Lehrbuch d. Fw. 5 Aufl. II. I. S. 516.

6) Adams, science o. f. p. 357.

7) Seligman, Essays in taxation. 8 ed. p. 15.

8) Nitti, Principes d. science d. f. p. 488.

9) Beaulieu, L. science d. f. 5 ed. I. p. 442.

10) Gärtner, Ueber die Einkommensbegriff, in Finanz Archiv. XV. Bd. S. 515.

11) Fuisting, Grundzüge d. Steuerlehre. S. 109.

12) Wagner, Fw. 2 Aufl. II. S. 329.

13) Gärtner, a. a. O. S. 515-6.

14) Fuisting, a. a. O. S. 108-9.

キコトトデアル(註五)。問題トシラハ此ガ法人ニモ及ブヤ、自然人ニ限ルヤトイフコトモアルガ、其ハ便宜上決定シ得ルコトデ、實ハ大シタ問題デナイ(註六)。最困難ニシテ争多キ問題ハ實ニ所得ノ本質特徴ニ關スルモノデアル。下ニハ専ラ此點ニツキテノ諸學說ヲ究メ、併セテ若干ノ實例ヲモ参照シテ、予自ラノ斷案ヲ述ベ、之ニ附帶シタル或問題ニモ説及シヤウト思フ。

(註四) 收益ハ或源ヨリ出テ來ルモノデ、收入及所得トモニ或人ニ入り來ルモノトイフコトハ廣ク行ハルル解釋デアル。之ニツキニ三氏ノ說ヲ舉ゲルト、ふいすちんぐハ曰ク、財ヲ構成スル源ノ果實ガ收益デアル。——收益ノ意義ハ所有者ノ人格ハ關係ガナイ。之ニ對シ所得ハ純主觀的性質ヲ有スル。——收益ハ此ガ其根源ノ所有者トシテノ自然人ニ流入シ、其生活欲ノ使用ノ爲メニ處分ニ立ツトキニ初メテ所得トナル。自然人ニ其種々ノ源ヨリ流入スル收益ノ全體ガ其所得ヲ成スト。¹⁵⁾しやんつハ曰ク、收益ニ在テハ常ニ一定財ノ量又ハ其價值ノ其根源ニ對スル關係ニ關スル。此ニテハ人的方面ガ背面ニ潜ルル。

——所得ニ於テハ人ガ其全體ノ經濟上ノ發展ニ於テ吾人ニ對立スル。或人が一定ノ時期ニ於テ如何ニ大ナル獨立ノ經濟力ヲ表ハスカチ知ラウトスルノデアルト。¹⁶⁾げるさな一モ亦所得トハ人トノ關係ニ齊ラサレタル收益也トイフ。¹⁷⁾

(註五) 其ノ總所得タラザルコトハ後ニイフ生産費控除ノ通説タルコトニヨリテ明カデアル。自由所得タラザルコトハ又家計費不控除ノ通説タルコトニ依リテ明カデアル。後ノ點ニツキウわるか一ハ曰ク、所得稅ニハ二ノ意義ガアル。一ハ自由所得ニ對スル理想的ノ稅デ、他ハ純所得ニ對スル實在的ノ稅デアル。前者ハ純所得ト自由所得トノ間ノ限界ガ大ニ義務者ノ恣意ニ係リ、且ツ收入(財政上)モ小ナルヘキノ故ニ、排斥スヘキデアルト。¹⁸⁾

(註六) 實例カライフト、日本デハ所得稅法三條ニ法人ノ所得トイフ詞ガアリ、獨逸ニテモ概シテ法人ニモ所得稅ヲ課稅スルカ¹⁹⁾英國ニテハ自然人ニ限ル理論上モふいすちんぐ²⁰⁾ノ如キハ所得ハ純主觀的性質ヲ有シ——隨フテ常ニ自然人ヲ前提トスル。——所得稅ハ觀念上會社ニハ排斥セラルトイフガ、假令本來ハ自然人ニ限ルヘキモノニモセヨ、稅法トシテ便宜上法人ニ及

15) Fuisting, a. a. O. S. 133.

16) Schanz, a. a. O. SS. I. 5.

17) Gärtner, a. a. O. S. 516.

18) Walcker, Fw. S. 61-2.

19) Heckel, a. a. O. S. 382. Theisen, Die Reichs, Stats-und Kommunalabgaben. S. 24.

20) Szombathy, Die neue Einkommensteuer. S. 13.

21) Fuisting, a. a. O. SS. 133. 265.

ホシテモ良イ。

第一段 一定期內ノ純價值附加トスルノ見解

其一 其固有ナルモノ

所得意義ニ關スル見解ハ種種アルガ、大別二トスルヲ得ル。其一ハ廣ク一定期內ニ或經濟ヘノ純價值附加トスルモノデ、其二ハ此見解ノ缺點ヲ補正セントスルノ見解デアル。前者ハ大體廣イ意義デアリ、後者ハ狹イ意義トイフヘキデアル。前者ヨリ説キ初ムルガ、此ニモ種々アツテ、先ツ其固有ナルモノハ所得定義ノ最古キモノデアリ、而モ最新シキモノデアル。嘗テへるまんガ初メテ確固タル此種定義ヲ與ヘタ。後一旦此ガ多クノ人々ニヨリ批評セラレ、更定セラレ、排斥セラルルコトナツタガ、良ク良ク考フルト其更定説ヲモ不満足デ、矢張り此古キ定義ノ方ニ強味ガアリ、本體ヲ此ニ探リ若干字句ノ補修ヲスルノガ適當ト考ヘラルル。へるまんハ先ツ人ガ受領スル所ノ財ヲ收入ト呼ビ、²²⁾而シテ所得ヲ以テ一定時ニ或人ノ減少セラレズニ繼續スル所ノ根幹財ニ新ニ加ハリ、隨テ彼ガ勝手ニ使用シ得ル所ノ經濟又ハ交換財ノ合計トスル。²³⁾稍々後レテハしやんツモ亦此説ヲトリ唯ダ若干ノ補修ヲ之ニ加エタ。彼ハ所得ヲ以テ一定時期ニ於ケル純財産増加デ之ニ利用及他人ノ貨幣價值的給付ヲ含メタルモノトシ、隨ツテ其所得者ガ其從來ノ財産ヲ自ラ減

22) Hermann, Staatswirtschaftliche Untersuchungen. 2 Aufl. S. 582.

23) Hermann, ebenda. S. 582-3.

少スルコトナクシテ處分シ得ルカ如キモノトスル。即チ之ニ依レバ凡ヘテノ純收益、利用、他人ノ貨幣價値的給付、凡ヘテノ贈物、相續財産、富利利得、保險金、保險年金、景氣利得ヲ所得トスルコトトナル。勿論生産費ハ控除スルコトニナリ、凡ヘテノ負債利子、財産損失モ控除サルルコトトナル。斯クテ殘存スルモノガ受領者ノ處分ニ立ツ。此ハ既存ノ根幹財産ニ屬シナイデ、漸ク從來ノ財産ニ附加サルルコトトナルモノデアルトイフノデアル。其他ニモ諸多ノ學者ガ之ヲ贊スルカ、煩ヲ恐レテ一々説カナイ(註七)。

(註七)例之うんぶえんばつは、曰ク、所得トハ一經濟期間中ノ根幹財産ノ増加デアアル。——或經濟人ノ所得トハ其基本トナレル根幹財産ヲ減少スルコトナクシテ彼ノ處分ニ立ツ所ノ、經濟ニヨリ獲得サレタル享業原子(Genussationen)ノ全價值デアルト²⁵⁾。ありすこゝあハ曰ク、所得トイフ詞ハ貸方ノ、實際ノ且ツ確實ナル富ヲ示シ、資本ノ利子又ハ利得、土地ノ小作料又ハ地代、勞働ノ給料又ハ報酬ヲ含ム所ノモノノ總名デアアル²⁶⁾。けんなんノ定義モ曖昧デアアルガ、此ニ近イ。曰ク、所得トハ勞働又ハ或役目ニテ爲サレタル勤務ノ爲メノ支拂トシテ、又ハ土地、營業、放資等ヨリノ利得(Gains)トシテ或人ニ歸來スルモノ、一定ノ時又ハ年々規則正シク生ズル所ノ收入(Receipts)又ハ利益(Emoluments)ノ人又ハ會社ノ年々ノ收入(Receipts)ナイフト²⁷⁾。

其二 其結果ニ重キヲ置クモノ

(一) 其結果タル自由處分又ハ消費ニ重キヲ置クモノ

前ノ第一ノ見解ヨリ變化シタル他ノ見解ノ一ハ、自由處分又ハ消費ニ重キヲ置クモノデ、之ニ屬スル二三例ヲ舉グルト、例之しゆもるらノ如キデ、彼ハ所得ヲ以テ、各箇人カ其財産ニ歸着

24) Schanz, a. a. O. SS. 23, 24.

25) Umpfenbach, Fw. S. 155.

26) Haristoy, L'impôt sur le revenu. p. 3

27) Kennan, Income taxation p. 1-2.

スルコトナクシテ、自分自身及其家族ノ爲メ、其精神及肉體の欲望ノ爲メ、其享樂及目的ノ爲メ、要スルニ其人格ノ向上ノ爲メニ、或經濟期間内ニ使用シ得ル所ノ方便ノ合計トスル。²⁹⁾ こんらゝどモ亦タ所得ヲ以テ財産上ノ地位ヲ不良トスルコトナクシテ消費サレ得ル所ノ經濟的人格者ノ年收入トスル。³⁰⁾ 其他ニモ此説ヲ採ル者ハ多イガ、一々擧ゲナイ(註八)。

(註八) あいぜんはるさか、所得ノ意義ハ一定ノ收益部ノ、其受領者ノ人的(家計的)生活目的ニ用立ツヘキ使用ノ目的ニヨリテ成立スヘキモノデアルトイフノハ即チ之ニ近キ見解デアリ、ぎやうしゝガ所得トハ或人ガ慣例ニヨリテ定マリタル時間中ニ獲得スル所ノ效用ノ合計ナリトイヒ、こけらんガ所得ハ實在の存在ヲ有シナイデ、一ノ抽象デアアル。消費スヘキ能力デアルトイヒ、³¹⁾ ふいつしゐーガ人ガ其利得(Profits and gains)ヨリ受取ル所ノ用益(Services)ガ本來所得ト呼バレ得ルモノデアルトイフノモ、³²⁾ 兎モ角所得意義ニツキ消費ニ重キヲ置クモノデアアル。³³⁾

(二) 其結果タル消費享樂及資本成形ニ重キヲ置クモノ

前ノ定義ニ於テ自由ニ消費又ハ享樂サレ得トイヘバ、之ヲ資本成形ニ向ケルコトハ勿論出來得ルコトヲ示ス。ガ定義ノ中ニ此後者ヲモ特ニ列擧スルガアル。多少別箇ノ見解トイフテ良イ。例之らうガ所得ヲ以テ財産根幹ノ減少ナシニ、領收者ヨリ利用及享樂ノ人的目的ノ爲メニ、又ハ財産増加ノ爲メニ使用サレ得ル所ノ財ノ流入デアルトシ、³⁴⁾ あだむすガ所得ヲ以テ産業的活動ノ一定ノ期間内ニ、箇人又ハ法人ニ入り來ル所ノ貨幣額デアツテ、此ガ其間ニ其人ノ處分ノ儘トナリ、隨ツテ時々ノ出費ニ使用セラルルコトヲ得、又放資ノ擴張ニ向ケラルルコトヲ得ルモノデアルト

29) Schmoller, Die Lehre vom Einkommen in ihrem Zusammenhang mit den Grundprinzipien der Steuerlehre. (Zeitschrift f. d. g. Staatsw. XIX Jg.S.52.)

30) Conrad, Grundriss. Fw. 2 Aufl. S. 27.

31) Eisenhart, Die Kunst d. Besteuerung. S. 104.

32) Guyot, L'impôt sur le revenu. p. 211.

33) Cit. en Guyot, L'impôt etc. p. 211.

34) Kennan, l. c. p. 3.

35) Rau, Grundsätze d. Fw. 5 Aufl. I. S. 399.

イフガ如キデアル。³⁵⁾ 其他ニモ多々類例ハアレド一々述ベナイ(註九)。

(註九) 例之ぶあいふわーハ曰ク、各人ノ所得ハ、其ヨリシテ新資本成形、及繼續の享樂ニマテノ方便ガ彼ニ流入ヘル所ノ單一ノ源デアルト。³⁶⁾

其三 其根源ニ重キヲ置クモノ

前者ノ結果ニ重キヲ置クニ對シテ、此ニ舉グルモノハ其根源ニ重キヲ置クモノデ、即チ所得ヲ以テ或人ニ入り來ル收益ノ合計トスルモノデアル。例之えーべるひガ所得稅ニ於ケル所得トハ全年所得、即チ納稅義務者ニ資本、土地、家屋、商工業、官職及賃取勞働、スベテ利得ヲ齎ラス所ノ職業及年金ヨリ流入スル所ノ純收益ノ合計デアルトイフハ其著シキモノデアル。³⁷⁾ 而モ彼ハ其ニテハ繼續的ニシテ確實且ツ一定ナル收入モ一時的變動的且ツ不確實ナル收入モ所得稅ニヨリテ課稅セラルト附說スル所デアル。³⁸⁾ わぐなーモ亦其財政學ニ於テ、所得ハ特ニ關係收益源(勞働、企業、所有)ノ純收益ヨリ成ル。詳シクイヘバ總收益中、收得費控除ノ後ニ殘ル所ノ殘額價值ヨリ成ルトイフテ居ル。³⁹⁾ 其他ニモ同様見解ヲ持スル人ハ少クナイ(註一〇)。孰レニシテモ此種見解ニ於テ收益ヲ人ヲ中心トシテ合計シタルモノガ所得也トイフニツイテハ或ハ誤解ガ生ジ得ル。若モ此所得ニ繼續性又ハ周期性ヲ與フルノナラバ、其デモ良イガ、單純ナル一時的偶成的ノモノヲモ所得ト認ムルトスレバ、其所得ノ中ニハ收益タラザルモノガ、少クトモ收益稅ヲ賦課スヘキ收益(多少繼續的收入源ヨリ出ルモノ)タラザルモノノ含マルルコトヲ看過シテハナラヌ。

35) Adams, l. c. p. 332.
36) Pfeiffer, Staatscinnahmen. II. S. 24.
37) Ebeberg, Fw. 9 Aufl. S. 269.
38) Ebenda.
39) Wagner, a. a. O. S. 330.

(註一〇) 例之、ふいりつほびつちハ曰ク、或經濟主體ニ一定時期ニ流入シ、且ツ其經濟目的ノ爲メニ使用スヘキ純收益又ハ純收益部が統一のニ見ラルルトキニ初メテ其財ヲ所得トイフ。——即チ經濟單位ニ一定時期ニ流入スル所ノ純收益及他ノ同種ノ財ノ合計又ハ其價值チイフト⁴⁰⁾。むるはるミモ亦曰ク、所得トハ根幹財産タル種々ノ力ノ使用又ハ利用ヨリ生ズル所ノ全財、價值又ハ享樂方便デアル。此力ハ或ハ外界自然ノ力デアリ、或ハ人ノ力デアリ、或ハ集メラレタル財ノ蓄ノ力デアルト⁴¹⁾。其他はるぐミノ用語ハ曖昧デアルガ、同様ノ趣意ニ出ル。即チ彼ハ一般所得税ハ所得獲得ノ種々ナル道ヨリ納税義務者ニ流入スル所ノ所得ヲ全體トシテ出發點トスルノ税デアルトイフテ居ル。⁴²⁾

其四 本見解ニ對スル批評

前記ノ諸見解ハ各互ニ多少ノ相違ハアルケレトモ、大體ニ於テ相續財産、贈物、富札利得、持參金ノ如キモノヲモ所得トスルノ結果トナル(註一一)。此等ノモノヲ他ノ普通ノ所得ト同様ニ課税スルノ困難又ハ不都合トイフ所カラ、後段ニ舉グルガ如キ諸説ヲ生ズルニ至ツタ。併シ此位ノ理由デ、彼等ヲ所得ヨリ除外スル爲メニ工夫シナケレバナラヌカハ一ツ研究ヲ要スル所ノ問題デアル。

(註一二) 前記見解中、最後ノ、所得ヲ以テ收益ノ合計トスルモノハ、收益ノ意義ノ定メ方如何ニヨリテハ、自ラ此ニ列舉スル一時的收入ヲ除外スルコトニナリ、ムシロ第二段ノ見解ニ屬スルコトトナル。

(一) 若モ彼等ニ所得税ヲ賦課スルニツキ困難アリトスルナラバ、其ハ單ニ課税上特別ノ除外ヲ行フトスレバ其レデ以テ解決ノ出來ルコトデアル。何ニモ其位ノ事ノ爲メニ所得其モノノ意義ヲ變更スルニ及バナイ。

(二) 或ハ彼等ハ就レモ一時的ノ收入ユヘ、收得者ノ其時々ノ需要ノ爲メニ使用スヘキモノデナク、隨ツテ之ヲ其時々ノ需要ノ爲メニ使用スヘキ所得ト同ニ扱ツテハナラヌトイフカモ知レナイ。カ

40) Philippovich, Allgemeine Volkswirtschaftslehre. 5 Aufl. S. 275.

41) Murhard, Theorie und Politik d. Besteuerung. S. 426.

42) Borgh, Fw. S. 110.

實際彼等デモ收得者ノ所デ根幹財産ニ加ヘラレナイデ、其時々ノ需要ノ爲メニ使用セラルルコトモアル。⁴³⁾ 特ニ富札利得ヤ贈物ナドニハ此ガ多イ。而シテ之ト同時ニ普通ノ所得ニシテ其時々ノ需要ノ爲メニ使用セラレナイデ、根幹財産ニ加エラルルモ少クナイ。此點ニツキ両者ノ間ニ確然タル區別ガアルノデハナイ。

(三)或ハ相續財産、贈物等ハ是迄、前所有者ノ手ニ於テ根幹財産タリシノ故ニ、收得者又ハ新所有者ノ財産ニ新ニ加ハツタモノトスルニ躊躇スルトイフナラバ、其ハ誤ツテ居ル。其故ハ(A)斯カル事柄ハ此場合ニ限ツタコトデナク、他ノ普通ノ所得ト認メラルルモノニモ當ルカラデアル。例之或人カ其財産ヲ賣却シテ得タル金ニテ浪費シタトスレバ、之ニヨリ儲ケタ人カライヘバ所得トナル物が、前者ノ財産デアツタトイフコトニナル。雇主ガ勞働者ニ賃金ヲ支拂フ爲メニ有價證券ヲ賣ツタトスレバ、前者ノ財産ガ後者ノ所得トナルニ過ギナイ。(B)且ツヤ相續財産、贈物、富札利得ノ場合ニ常ニ其ガ前所有者ノ所デ根幹財産デアツタトハ限ラヌ。其ノ單ナル所得タルニ止マルコトモアル。例之相續財産ノ中ニハ、其被相續者ノ死月ノ俸給等ガアリ、贈物ノ如キハ大部分、與フル人ノ手ニ於テ所得タルニ止マリシモノデアル。富札利得モ諸多ノ射倖者ノ所得ノ集マリヨリ廻リ來ツタモノニ過ギヌ。多クハ前所有者ノ根幹財産デナイトイヘル。保險金モ多クハ前所有者ノ所得ヨリ成ルトイヒ得ル。⁴⁴⁾

斯ノ如クニ論ジ來ルト、本見解ノ根本義ハ未ダ容易ニ棄ツヘキモノデナイトガ明カデアル。

43) Schanz, a. a. O. S. 24.

44) Scharif, ebenda.